

タイトル：2019年度 教育セミナー（第15回）

日時：2019年9月19日（木）～22日（日）

場所：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 3階大会議室（303）

「中東地域研究への比較政治学的アプローチ」

松本弘（大東文化大学）

セミナー5の目的は、中東・イスラーム地域を対象として研究を行なう院生諸氏に役立つような、比較政治学のいろいろなアプローチや考え方を解説し、さまざまな問題提起を行なうことにあった。比較政治学は、政治制度や民主化などをテーマに国際比較や類型化を図るものだが、各国・各地域の政治文化にも着目し、対象の固有性を重視することから、他の政治学に比して地域研究との接点をより有する。それゆえ、現代にかかわる研究はもちろん、歴史にかかわる研究においても、比較政治学の視角や論法などは参考となる点が多い。セミナー5は、民主化研究にかかわる制度論・民主化要因・民主主義の退行、次いでアイデンティティ・ポリティクスと社会的亀裂、そしてポピュリズム、最後に世論調査について議論を行なった。

制度論では、日本の議院内閣制や西欧王制諸国の憲法にかかわる特徴を概説したのち、レバノンとマレーシアとの比較により、エスニシティを横断する政党連合同士が争うという選挙の構図が、両国ともに至近の総選挙で崩れた変化を指摘した。また、イスラエルとトルコの比例代表制による選挙における阻止条項（足切り率）の違いを取り上げ、それが生じる理由から両国の政治文化を論じた。さらに、チュニジアにおける2011年以前と以後の選挙制度の違いを述べ、それぞれの特徴からそれぞれの政治状況の考察を試みた。ここでは、制度と運用にかかわる特徴から、その国の政治社会状況の特質を見出す作業が、現代のみならず歴史研究にも有効である可能性を提示した。

民主化要因では、近代化論や従属論が重視する構造的要因と、政治エリートの決断を重視するアクター論を対比させた。民主化その他の政治変化をもたらす要因は、構造的なものか、それともアクターによるものかという議論は、歴史研究にも有効な視点になりうることを指摘した。

民主主義の退行では、公正な選挙で勝利した政権が、その後に民主主義から離れる諸事例を示した。ここでは、民主主義体制のなかでの非民主的傾向と、近年ある程度自由化を取り入れた権威主義体制（選挙権威主義、競争的権威主義）を比較し、民主主義の事例と権威主義の事例との境目が、以前にも増してあいまいとなっている現状を論じた。

アイデンティティ・ポリティクスでは、格差や不満を所属集団にまつわるものと認識することから始まる政治変化を、さまざまな事例を挙げて解説し、その背後に存在する社会的亀裂についても考察した。中東を含む途上国の場合、政治経済上の格差がエスニシティの違いと重なる例が多く、国民統合が進んだ先進国とは異なる展開と理解されている。しかし、近

年のスコットランドやカタロニアの独立にかかわる住民投票や、トランプ大統領の支持層（新下層白人）などは、エスニック的な要素を含んだ政治変化であり、アイデンティティ・ポリティクスと社会的亀裂の関係も、大きな変化を見せている。

ポピュリズムでは、既存のエリートやグローバル化、多元主義に反対し、国民の多数派を代表していると主張する、さまざまな国のポピュリズム政党を示し、中東諸国におけるその展開も議論した。そこでは、本来イデオロギー政党であるイスラーム主義の政党が、一般民衆の不満を代弁し、それを支持基盤としている側面を重視した場合、そのポピュリズム的な性格も指摘できることも論じた。

最後に、World Values Survey（世界価値観調査）によるエジプト、チュニジア、イエメン、モロッコでの世論調査を取り上げ、そのさまざまな質問に対する回答の違いから、それぞれの国の特徴を考察した。しかし、同時に世論調査を用いる際の「落とし穴」についても、事例を挙げて解説した。

以上